令和９年度当初予算編成会議及び第１回政策戦略会議 次第

日　時：令和８年１０月２３日（金）
１１：３０～１２：００
場　所：第４応接室

１　開　　会

２　知事挨拶

３　議　　事
（１）政策戦略事業について

（２）令和９年度当初予算等編成に当たっての留意事項等

（３）意見交換

【資　料】
１　　令和９年度当初予算編成日程（案）
２－１　令和９年度国当初予算編成
２－２　令和９年度当初予算編成の前提となる県財政の状況
３－１　令和９年度当初予算等編成方針
３－２　令和９年度当初予算編成作業での省力化の徹底

資料１

令和９年度当初予算
政策戦略事業　当初予算編成日程(案)

【参考日程】

10 月 23 日

■予算編成会議・第１回政策戦略会議

○予算編成方針の提示
○当初予算に向けた検討

↑ 政策の抽出・練り上げ ↓

11 月中

■幹事会
政策統轄監をトップとして、重点的かつ優先的に取り組む施策の抽出と練り上げ

人口・地域未来戦略県民会議 WG 等での議論・意見聴取

（移住定住・少子化等 WG、地域未来戦略等 WG を随時開催）

12 月下旬

■第２回政策戦略会議

１月上旬

人口・地域未来戦略県民会議の開催

１月下旬

当初予算 知事一発査定

令和9年度国当初予算編成

資料2－1

◆ 第222回国会 高市総理所信表明演説（R8.10.5）抜粋「責任ある積極財政」

- 「日本成長戦略」と「地域未来戦略」を両輪に、予算編成方針も大胆に見直し、政府が一歩前に出て、民間投資を呼び水として、大規模かつ長期の、予見可能性の高い財政支出を計画的に行い、大胆な国内投資を力強く引き出していきます。
- 補正予算依存から脱却し、恒常的な施策は当初予算に計上します。前例の壁を越え、新しい提案を入口で閉ざさないよう、「シーリング」を設けず、複数年度の計画に基づくものを基本とし、国内民間投資や潜在成長率を大きく引き上げる措置を対象とする「『強く豊かな日本』投資枠」を創設します。

◆ 一般会計の概算要求総額は過去最大の143兆円。（R8当初予算額：122兆円）

- 国の借金返済に充てる国債費は36.6兆円（R8当初比＋5.3兆円）
- 社会保障費は33.7兆円（R8当初比＋1.0兆円。うち高齢化による自然増は＋0.39兆円）
- 公共事業費は7.7兆円（R8当初よりも45.0%増）

◆ 食料品の消費税率の引き下げによる減収への対応経費、地域未来戦略の推進に係る関連事業、令和９年度創設予定の高等学校教育改革交付金（仮称）など、喫緊の課題の多くは予算額を示さない「事項要求」とされており、年末の政府予算案の総額は過去最大となった令和８年度当初予算額を上回る公算が高い。

＜本県政策に関する主な要求事項＞

※事項要求は項目名の前に【事】を記載

地域未来戦略・人口政策の推進

- 地域未来交付金（2,000億円＋事項要求）【内閣府】
- 地域の産業クラスター等の形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金（1,000億円）【経済産業省】
- 地域経済循環創造事業交付金（地域AX特別枠（仮称））（43.2億円）【総務省】
- ふるさと住民登録制度の普及促進（3.2億円）【総務省】
- 地域特性を踏まえた人口減少の要因分析及び人口減少対策の効果検証の推進（2億円）【厚生労働省】

物価高・経済対策、中山間地対策等

- 中小企業活性化・事業継承総合支援（280億円）【経済産業省】
- 持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」解消の深化・加速化（765億円）【国土交通省】
- 水田活用の直接支払交付金等の抜本的見直し（3,565億円）【農林水産省】
- 指定管理鳥獣対策事業交付金（クマ対策含む）（110億円）【環境省】

こども・子育て支援

- 青少年インターネット環境整備に必要な措置の実施（5億円）【こども家庭庁】
- 地域の若者の社会参画等への支援（11億円）【こども家庭庁】
- 教職員の定数改善計画の着実な推進等（1兆7,251億円）【文部科学省】

デジタル社会・脱炭素社会の実現

- インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策の推進（68.2億円）【総務省】
- ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援（280億円）【環境省】

防災・安心の地域づくりと社会基盤の整備

- 【事】民間投資やビジネス機会の拡大（戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進）【国土交通省】
- 【事】災害に屈しない強靭な国土づくりのための防災・減災、国土強靭化の強力な推進【国土交通省】

社会保障の充実、生活者支援

- 【事】病院等の施設・設備の整備支援【厚生労働省】
- ドクターヘリの導入促進（135億円）【厚生労働省】

人材育成・スポーツ振興、人権尊重のまちづくり

- 大学・高専機能強化支援（成長分野転換基金）（1,100億円）【文部科学省】
- 【事】高等学校改革等の推進（「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の推進）【文部科学省】
- 犯罪被害者等への支援（29.7億円）【警察庁】

当初予算編成の前提となる県財政の状況

資料2－2

- ◆ 持続可能な県政運営に必要な財政誘導目標を達成するため、更なる行財政改革により、**財政調整型基金などを確保**するとともに、**県債残高の抑制に努める必要**がある。
- ◆ 一方、Ｒ９地方財政に係る総務省概算要求では、社会保障関係費や人件費の増、物価上昇などにより、**＋２．０兆円の歳出増**が見込まれている。
- ◆ 財源不足に対応する**臨時財政対策債は、**令和８年度に引き続き**ゼロとなっているが、補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換対応等については事項要求とされているほか、現在国において「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入」が国会審議されているところであり、一般財源の動向は不確実な要素**がある。

＜本県の財政誘導目標の状況＞

区　分	Ｒ７末決算	Ｒ８．９月補正後	目標値（Ｒ８）
財政調整型基金残高	２７６億円	２１６億円	２００億円以上
実質的な県債残高	３，５６４億円	３，６０５億円	３，８００億円以下

【参考】令和９年度地方財政収支（総務省概算要求）抜粋　　（単位：兆円）

区分	Ｒ８計画 A	Ｒ９仮試算 B	増減額 B－A	増減率（%）	備考
歳出	102.4	104.4	**2.0**	1.9	
給与関係経費	24.0	24.8	**0.8**	3.3	Ｒ８人事院勧告等を反映
一般行政経費（補助）	28.0	29.2	**1.2**	4.2	社会保障関係費等の増
一般行政経費（単独）	14.4	14.8	**0.4**	2.5	
地方創生推進費・地域社会再生事業費等	1.6	1.6	0.0	0.0	
その他（投資的経費、公債費、臨時財政対策債償還基金費 等）	34.6	34.1	▲0.4	▲1.4	
歳入	102.4	104.4	2.0	1.9	
一般財源	72.0	73.6	1.6	2.2	注）１参照
（うち交付税交付団体ﾍﾞｰｽ）	(67.5)	(69.1)	(1.6)	(2.3)	
（うち臨時財政対策債）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国庫支出金、地方債　等	30.4	30.9	0.4	1.3	

※県において総務省公表資料を一部加工
注）１　「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税の合計額である。
注）２　表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

令和９年度当初予算等編成方針

資料３－１

令和８年１０月２３日
令和の改新戦略本部長

世界においては、中東情勢の緊迫化・長期化などの国際秩序の動揺と地政学リスクの高まり、ＡＩを始めとする急速な技術革新の進展や偽・誤情報の拡散、政治的対立の先鋭化などの民主主義の危機や長期的な気候変動のリスクにも直面しており、今後も不確実かつ不透明な局面が続くことが見込まれている。

また、国内では、静かに進む国難である人口減少社会に適応した「人口総合戦略」の策定・施策の検討が進められているとともに、地震や大雨などの激甚化・頻発化する自然災害や長引く物価高、老朽化したインフラ等の適正管理や地域人材の担い手確保などの課題への対応に加え、産業クラスターの戦略的形成による強い地域経済の構築が求められている。

本県の令和９年度当初予算の立案に当たっては、いわゆる骨格予算編成とするものの、ぼうさいこくたいを契機とした地域防災力強化のほか、人口減少や長引く物価高、ＡＸ活用による地域経済の構築など、本県を取り巻く情勢に機動的に対応するため、切れ目なく実施する必要がある事業については計上する。

その際、国の補正予算依存からの脱却などの予算編成の転換や地方税財源に係る議論、飲食料品消費税率の臨時的な引き下げ等について地方交付税を含む一般財源の動向を注視する必要がある。

また、統一地方選挙後に判断すべき政策的事業については、選挙後の補正予算で対応することとするが、その財源となる財政調整型基金などを確保するため、「財政誘導目標」を踏まえ、将来への負担をできる限り増やすことなく、持続可能な県政運営の道筋を堅持することとし、行財政改革の推進やスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、引き続き、事業の大胆な見直しと重点化を図りながら、働き方改革を踏まえた予算編成作業に着手する。

ついては、令和９年度当初予算等の編成に係る基本的な考え方及び予算編成に当たり留意いただくべき事項について以下のとおり示す。

１　基本的な考え方

（１）県財政を取り巻く厳しい状況

令和９年度の地方財政収支は、引き続き社会保障関係費や人件費の増加、物価や金利の上昇等による経費増が見込まれている一方、国は補正予算依存からの脱却など予算編成のあり方を見直すとともに、飲食料品消費税率の臨時的な引下げや地方負担を伴う「就業者負担軽減支援金制度」の創設等を検討しており、税収基盤が脆弱な本県では、地方交付税を含む一般財源の動向は不透明であり、楽観できない状況である。

このため、高齢化による社会保障関係費の増加や公債費における金利上昇など様々な財政圧迫要因を抱えている中で、今後も厳しい財政運営を強いられることが見込まれる状況であり、選択と集中をより一層進め、財政の健全化を推進する必要性が高まっている。

（２）徹底した事業見直しと重点施策の積極的な推進

県財政を取り巻く状況が厳しくなると見込まれる中で、重点施策に県の資源（財源・人員）を投入するとともに、健全かつ機動的な財政運営を堅持しつつ、簡素で効率的・筋肉質な組織づくりと無理・ム

ダのない効率的な行政運営を行う必要があることから、予算要求に当たっては、経費の精査や内容が重複・類似する事業の統廃合等による徹底した事業見直し、過年度決算や令和８年度予算の執行状況に加え、価格転嫁・取引適正化の推進のため、実勢を踏まえた労務・資材価格等や最低賃金の引上げ等に伴う人件費の適正な所要額を見積もった上で、関係者との調整等を十分に行い、最小の経費で最大の成果を導くような事業の立案を積極的に行うこと。その際、単に事業予算だけではなく、事業を遂行する際のマンパワー等にも留意し、組織全体でのトータルコストの膨張は厳に慎むこと。

また、意義や効果の薄れた事業の見直しや類似事業の統廃合を積極的に行うため、新規事業はもとより原則全ての事業について、証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の考え方も参考に、検証可能な成果目標を設定するとともに、費用対効果、必要性・緊急性等を考慮した上で、公共関与のあり方、持続可能性、国や市町村との役割分担などの視点で、思い切った事業の廃止・集約・代替・簡素化等をこれまで以上に徹底すること。

２　予算編成に当たっての留意事項

（１）政策戦略事業の立案と知事一発査定

政策戦略事業については、国の動向を踏まえつつ、予算要求・査定に先駆けて、政策戦略会議や同幹事会の場を活用し、重点的かつ部局横断で取り組む主要施策の抽出と練り上げを行い、その方向性を議論すること。その際、とっとり未来創造タスクフォース等による人口減少・子育て支援に関する提言をはじめ若い世代の発想を施策に反映すること。

その後、働き方改革の観点から知事一発査定を実施し、査定は知事の一段階のみとする。

（２）作業の効率化、省力化による働き方改革の実現

予算要求業務における省力化、負担軽減を図るため、予算要求資料については真に必要なものを厳選し、データベースによる情報共有や既存資料の活用を徹底するとともに、引き続きペーパーレス化を図ること。

なお、財政課長聞取は原則行わないこととし、財政課が行う要求課からの聞取については、特に地方機関についてはオンラインを活用するなど、効率化を図ることとする。

（３）多様な主体との協働・連携

本県の予算は「県民とともに作る予算」であり、「鳥取県民参画基本条例」の趣旨を踏まえ、現場の意見を積極的に取り入れるとともに、鳥取県人口・地域未来戦略県民会議での議論や、とっとり若者活躍局、キズキアイとっとり県民会議など若者や女性の柔軟な発想で政策を再構成しつつ、議会からの指摘や提言などを適切に反映すること。

また、県民サービスの向上やコスト削減の観点から効果が期待できる場合は、アウトソーシングや成果連動型民間委託方式（ＰＦＳ）を含めた民間活力の活用、公民連携による事業実施について検討すること。

さらに、ＮＰＯ等の民間事業者との協働による地域活性化や地域課題の解決を効果的に進めるため、「民間提案事業サポートデスク」に寄せられた提案・相談に対する「鳥取県協働連携会議」での検証結果を可能な限り反映した要求を行うとともに、協働連携の具体的な手法の検討に当たっては、「鳥取県協働連携ガイドライン」を参考にすること。

（４）市町村の役割への配慮

市町村を通じて実施することが現実的、効果的と考えられる施策については、市町村が適切な判断に基づき予算措置等が円滑に行えるよう、令和９年度当初予算編成に当たっては十分に事前の相談・調整を行った上で制度設計するとともに、市町村のあるべき役割に応じて、一定の負担を求めること。

なお、既存施策であっても、事業の実施状況や現場、市町村からの意見等を踏まえて総点検を行い、市町村の関与や負担のあり方について検証を行うこと。

（５）国庫を含む財源確保の強化

厳しい財政状況の中で必要な事業を効率的に行うべく、様々なチャンネルを使って国の動向等についての情報収集・分析を徹底した上で、国庫補助金などの有利な財源措置を積極的に活用し、的確に予算に反映することに加え、過度な地方負担が生じるような制度とならないよう国に働き掛けること。

また、未利用財産の処分、環境の変化等により遊休化している県有資産の徹底的な洗い出しと利活用、広告料収入の確保、特別会計の総点検、基金運用方針の見直し、受益と負担の公平の観点から費用を徴収すべきものがないか等、新たな財源の確保について積極的に検討すること。

さらに、ふるさと納税による地域活性化をより一層進めるため、「クラウドファンディング型ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」の活用について、積極的に検討すること。

（６）鳥取県産業振興条例や鳥取県手話言語条例、あいサポート条例、男女共同参画等を踏まえた対応

県内産業の育成による県内経済の発展と県民の雇用の確保を目的に制定された「鳥取県産業振興条例」の趣旨を踏まえ、県産品・県産材のより一層の活用に努めるほか、県内在住・県出身の人材、県内事業者の活用を意識した事業の組み立てを検討すること。

また、「鳥取県手話言語条例」、「あいサポート条例」及び「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨を踏まえ、手話通訳者及び要約筆記者の配置や点字版及び録音版の広報物の作成など必要な経費を見積もるなど、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の充実と情報アクセシビリティの保障に配慮するとともに、「障害者優先調達推進法」の趣旨を踏まえ、障がい者就労施設等から優先的に物品及び役務を調達するよう配慮すること。

さらに、予算要求に当たっては、既存の事業も含めて障がいのある方々への合理的配慮の義務化に対応した事業内容を検討するとともに、男女共同参画・女性活躍推進や性の多様化の視点を踏まえること。

（７）予算編成過程の透明化

予算要求段階から予算編成過程を公開するため、事業名を含め県民への分かりやすさを第一に考えた上で要求書を作成することとし、いわゆる行政用語や専門用語、外来語やカタカナ語、略語など、県民に分かりにくい表記がないように十分注意するとともに、必要に応じて注釈を加えること。

資料３－２

令和9年度当初予算編成作業での省力化の徹底

令和９年度当初予算においては、予算編成作業の省力化を徹底し、働き方改革を推進する。

- **予算要求資料の厳選**
  （⇒　特に継続事業は既存資料を最大限活用）

- **オンライン（電話・メール含む）を活用した財政課担当職員による聞取作業**
  （⇒　聞取のための地方機関等の出張不要）



- **政策判断の必要がない継続事業に対する聞取作業の簡素化**
  （⇒　新規事業等、議論が必要な事業に注力）

- **財政課長聞取の原則廃止**
  （⇒　政策的な議論は、「政策戦略幹事会」や「知事一発査定」の場において実施）

- **予算要求書の前年度予算取り込み機能・議案説明資料のオートメーション作成機能等の活用**
  （⇒　データベース活用による作業効率化・省略化、ミスの防止）